

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 中部瓦斯株式会社

上場取引所 名

コード番号 9540 URL <http://www.chubugas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 捷二

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー

(氏名) 中嶋 敬憲

TEL 0532-51-1212

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

平成21年3月9日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	36,620	2.4	688	△54.5	552	△69.8	404	△65.7
19年12月期	35,769	7.8	1,513	12.0	1,826	12.7	1,180	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	9.23	—	2.5	1.0	1.9
19年12月期	26.93	—	7.1	3.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △41百万円 19年12月期 410百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	53,211	—	16,354	—	30.6	—	371.75	
19年12月期	54,338	—	16,795	—	30.8	—	381.77	

(参考) 自己資本 20年12月期 16,272百万円 19年12月期 16,728百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
20年12月期	4,964	—	△5,517	—	306	—	1,753	—
19年12月期	5,398	—	△5,323	—	△228	—	1,999	—

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00	311	26.0	1.9
20年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00	311	75.8	1.9
21年12月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	38.3	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,600	12.7	2,100	12.4	2,300	17.0	1,550	18.1	35.41
通期	36,400	△0.6	1,150	67.0	1,200	117.3	800	97.8	18.28

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 44,659,752株 19年12月期 44,659,752株  
② 期末自己株式数 20年12月期 885,407株 19年12月期 840,480株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	33,605	6.5	490	△49.3	621	△42.3	533	△20.7
19年12月期	31,553	3.6	967	△4.0	1,076	△4.0	672	△25.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	11.99		—	
19年12月期	15.11		—	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20年12月期	43,464		12,524		28.8	281.43		
19年12月期	44,533		12,736		28.6	286.07		

(参考)自己資本 20年12月期 12,524百万円 19年12月期 12,736百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	20,200	14.3	2,000	13.9	2,100	13.7	1,350	11.4	30.33
通期	33,400	△0.6	950	93.7	1,000	61.0	650	21.8	14.61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般概況

当連結会計年度における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響を受けて夏以降から急激に後退し、株式市場の低迷や、製造業の業績悪化に伴う投資抑制・雇用削減などの動きが顕著となるなど、きわめて厳しい情勢となりました。

一方エネルギー事情は、原油価格の高騰とそれに続く急落など、エネルギー価格の無秩序な乱高下が産業界並びに国民生活に深刻な影響を及ぼしました。天然ガスの状況については、一時の需給の逼迫感は緩和されているものの、景気が悪化する中で原料価格および国内需要の見通しは不透明感を強めております。またガス事業における規制緩和が進展し、厳しい経済動向と相まってエネルギー間の競争はますます激しさを増してきています。

このような状況にあつて、当社グループの主力事業である都市ガス事業におきましては、家庭用分野ではショールームでの「比較体験」などを通して、安全・安心な調理器具の新製品「Siセンサーコンロ」、快適な「床暖房」、高効率給湯器「エコジョーズ」、家庭用コージェネレーション「エコウィル」など、快適で省エネ性が高く環境に優しい商品の普及拡大に努めてまいりました。また業務用分野では、これまで培ってきた技術力を活かし、お客さまとの対話を通じた多様なエネルギーソリューション提案により、環境性に優れた天然ガスの普及を着実に推進してまいりました。

重要課題である天然ガスの安定的な調達方法については、検討を重ねてまいりました結果、静岡ガス株式会社と共同で清水LNG袖師基地（静岡市清水区）と当社南部供給所（浜松市南区）を結ぶ新たな天然ガスパイプラインを建設することに決定いたしました。5月30日には同社との共同出資による「静浜パイプライン株式会社」を設立し、平成25年稼働を目指して業務を開始いたしました。

なお、当社は8月2日をもちまして本社所在地を、サーラグループのガステックサービス株式会社が開発主体となって建設しました豊橋駅前「サーラタワー」内に移転いたしました。これを契機に、サーラグループの総合力を生かして企業価値の向上に一層邁進してまいりたいと存じます。

当連結会計年度の売上高は、景気後退に伴い工業用のガス販売量が減少しましたが、大口部門・小口部門とも営業活動に一層注力したこと、並びに原料費調整制度の適用によって販売単価が上昇したこと等により、前期比2.4%増の366億2千万円となりました。

利益につきましては、天然ガス調達コストの上昇のためガス事業の利益が減少したことや、不動産事業において当連結会計年度は分譲マンションの完成・販売の実績がなかったこと、景気減速の影響を受けて持分法による投資利益が損失に転じたことなどにより、経常利益は前期比69.8%減の5億5千2百万円、当期純利益は前期比65.7%減の4億4百万円の増収減益となりました。

項目	当連結会計年度 A	前連結会計年度 B	対前期比増減額 A - B	当期 (中部ガス単独) C	連単倍率 (倍) A ÷ C
売上高(百万円)	36,620	35,769	851	33,605	1.09
営業利益(百万円)	688	1,513	△824	490	1.40
経常利益(百万円)	552	1,826	△1,274	621	0.89
当期純利益(百万円)	404	1,180	△776	533	0.76

## ② セグメント別の概況

## i ガス事業

お客さま戸数につきましては、積極的な新設開発を推進し、当連結会計年度中2,682戸増加して、当連結会計年度末でのお客さま戸数は225,574戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては器具拡販に努力したことや年初の気温が低めに推移したことから、前期比2.0%の増加となりました。一方業務用につきましては、景気悪化に伴う製造業の生産調整の影響を受けて工業用の販売量が減少し、前期比6.4%の減少となりました。

この結果、ガス販売量全体としましては、前期比4.4%減の2億5,717万4千m<sup>3</sup>となりましたが、販売単価の構成差異などによりガス売上高は前期比6.2%増の291億4千5百万円となりました。

営業利益は原材料費の増加等により、前期比13.9%減の26億2千3百万円となりました。

## ii 器具及び工事事業

当事業の売上高は前期比10.0%増の47億円となり、営業損失は1億2千1百万円となりました。

## iii 不動産事業

マンションなど分譲土地建物売上高の減少により、当事業の売上高は前期比44.4%減の17億9千3百万円となり、営業利益は前期比77.1%減の1億9百万円となりました。

## iv その他の事業

当事業の売上高は前期比16.3%増の13億5千7百万円となり、営業利益は前期比112.4%増の8千5百万円となりました。

## ③ 次期（平成21年12月期）の見通し

売上高につきましては、前期並みの364億円（前期比0.6%減）となる見通しであります。

利益につきましては、原油価格の下落等に伴う原材料費の減少や、全般にわたる費用の圧縮に努めることより、営業利益は前期比67%増の11億5千万円となる見通しであります。

また、関連会社の持分法による投資利益の回復が見込まれるため、経常利益は前期比117.3%増の12億円、当期純利益は97.8%増の8億円となる見通しであります。

	第 2 四半期累計期間 (H21/1～6)		通期 (H21/1～12)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	21,600	12.7	36,400	△0.6
営業利益	2,100	12.4	1,150	67.0
経常利益	2,300	17.0	1,200	117.3
当期純利益	1,550	18.1	800	97.8

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ13億8千7百万円減少しました。

有形固定資産については、前連結会計年度に比べ10億5百万円減少しました。これは、ガス事業における供給設備の減価償却が進んだことが主な要因であります。

投資その他の資産については、前連結会計年度に比べ7億1百万円減少しました。これは、株価の下落に伴う投資有価証券の時価評価差額の減少が主な要因であります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ4億3千5百万円増加しました。これは、ガス事業における売掛金の増加や不動産事業におけるたな卸資産の増加が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ21億4千万円減少しました。これは、長期借入金が1年以内に期限到来の固定負債へ振り替えられたことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ17億6千4百万円増加しました。これは、長期借入金が1年以内に期限到来の固定負債に振り替えられたことや短期借入金の増加が主な要因であります。

#### (有利子負債)

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度に比べ6億2百万円増加し291億5千8百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度に比べ4億4千1百万円減少し163億5千4百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、17億5千3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前期比4億3千4百万円減少し49億6千4百万円となりました。これは、ガス事業における売上債権の増加や不動産事業におけるたな卸資産の増加が主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比1億9千4百万円増加し55億1千7百万円となりました。これは、ガス事業における無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前期比5億3千4百万円増加し3億6百万円となりました。これは、不動産事業における短期借入金の増加が主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	30.8	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	20.0
債務償還年数 (年)	5.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	13.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、都市ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを利益分配の基本方針としております。また、株主の皆さまへの利益還元を重視した経営をめざす観点から、連結業績も考慮した配当政策を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当につきましては、1 株当たり 7 円の普通配当（中間・期末各 3.50 円）といたしました。

次期の配当につきましては、1 株当たり 7 円の普通配当（中間・期末各 3.50 円）を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進いたします。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及び LNG（液化天然ガス）の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によって約 6 ヶ月後にはガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

#### ③ 規制緩和

##### i 競合激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競合を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ii 制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

⑤ 情報漏洩

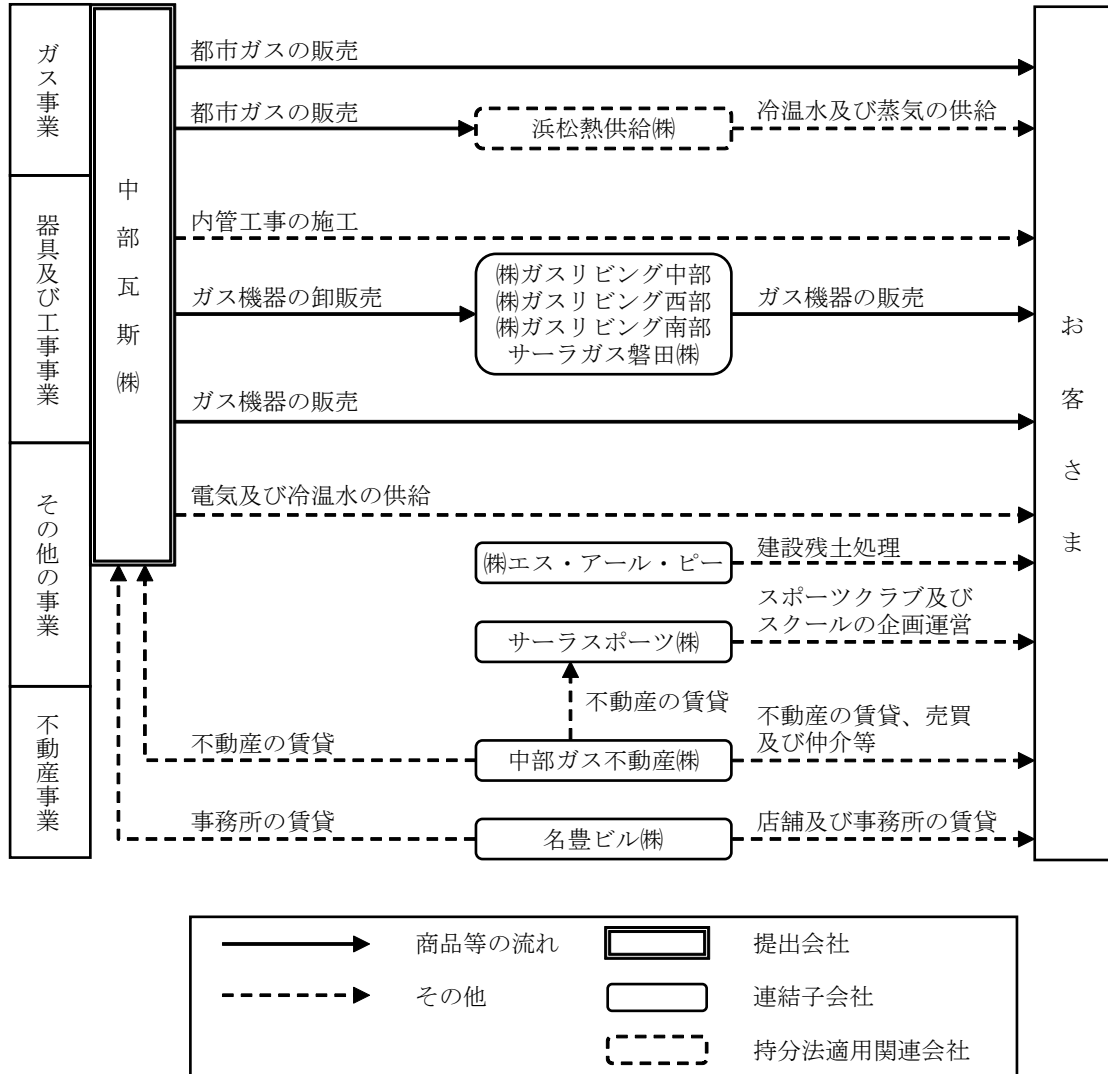
都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。



## 2. 企業集団の状況



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社16社で、主なものは以下のとおりであります。

### 持分法適用関連会社

- (1) (株)サーラコーポレーション ガステックサービス(株) (液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売)、(株)中部 (当社のガス配管工事、建設事業、建設関連資材の販売、情報関連事業)、サーラカーズジャパン(株) (自動車の販売・整備) 及びサーラ物流(株) (運送事業) 4社の事業活動の支配及び管理(完全親会社)を行っております。
- (2) サーラ住宅(株) 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。

## [関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ガスリビング中部	愛知県豊橋市	10,000	器具及び工事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
㈱ガスリビング西部	静岡県浜松市中区	10,000	器具及び工事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
㈱ガスリビング南部	静岡県浜松市中区	10,000	器具及び工事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
サーラガス磐田㈱	静岡県磐田市	20,000	器具及び工事業	60.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 4名
㈱エス・アール・ピー (注) 3	静岡県浜松市東区	98,000	その他の事業	40.8 [10.2]	役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
中部ガス不動産㈱ (注) 8	愛知県豊橋市	90,000	不動産事業	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任 当社役員 5名 当社従業員 2名
名豊ビル㈱ (注) 8	愛知県豊橋市	45,000	不動産事業	100.0 (100.0)	当社に事務所を賃貸 役員の兼任 当社役員 5名 当社従業員 1名
サーラスポーツ㈱	静岡県浜松市中区	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
(持分法適用関連会社) ㈱サーラコーポレーション (注) 4・7	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の事業活動を支配・管理	19.9 (4.7) [3.1]	役員の兼任 当社役員 3名
サーラ住宅㈱ (注) 4・7	愛知県豊橋市	1,018,590	建築請負工事 分譲住宅の販売	15.3 (0.6) [30.5]	当社の工事を受注 役員の兼任 当社役員 3名
㈱リビングサーラ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	リフォーム工事の 設計・施工	19.0 [81.0]	当社にインテリア製品等を販売 役員の兼任 当社役員 4名
㈱ジーワークス (注) 4	愛知県豊橋市	40,000	ガス配管工事及び 資材の販売	13.8 [86.2]	当社が資材等を販売 役員の兼任 当社役員 1名
㈱アスコ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	動物用医薬品の販 売	11.0 [89.0]	役員の兼任 当社役員 1名
新協技研㈱ (注) 4	愛知県豊川市	160,000	自動車用部品の製 造販売	10.0 [90.0]	役員の兼任 当社役員 1名
㈱中部技術サービス (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	建設資機材の製造 販売	1.9 [98.1]	当社の空調衛生設備工事を受注
中部三洋システム㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	20,000	空調設備の販売及 び設計施工	10.0 [78.8]	当社に冷暖房・空調機器を販売 役員の兼任 当社役員 1名
神野建設㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	130,000	建設工事の設計・ 施工	10.0 [49.9]	当社の工事を受注 役員の兼任 当社役員 2名
西遠コンクリート工業㈱ (注) 4	静岡県浜松市南区	25,000	建設用アスファル ト製品の製造販売	10.0 [60.0]	役員の兼任 当社役員 1名
中部ホームサービス㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	11.8 [71.9]	役員の兼任 当社役員 2名
中部クレジット販売㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	30,000	クレジット及び リース	19.0 [81.0]	当社に事務機器等をリース 役員の兼任 当社役員 2名
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	1,851,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	17.8 [7.3]	債務保証 役員の兼任 当社役員 3名
㈱サーラビジネスソリュー ションズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	30.0	当社に情報処理サービスを提供 役員の兼任 当社従業員 1名
浜松熱供給㈱	静岡県浜松市中区	1,200,000	地域熱供給	24.0	当社がガスを販売 役員の兼任 当社役員 1名
静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	166,500	ガス導管事業	50.0	役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
- 6 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
- 7 有価証券報告書の提出会社であります。
- 8 中部ガス不動産(株)と名豊ビル(株)は、経営資源の一層の効率化を図ることを目的に、平成20年11月1日を合併期日として、中部ガス不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市ガス事業を中心に、地域の発展とお客さまのより良い暮らしの実現に貢献し、地域社会、お客さま、取引先、従業員そして株主の皆様から常に信頼され期待される企業集団であり続けることを経営の基本としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、世界的な経済危機が拡大する中で我が国の景気動向も当面深刻な低迷状態が続くことが懸念され、また当社グループにおいても、景気後退によるガス需要の伸びの鈍化や、他エネルギーとの競争激化、天然ガス原料の不安定な価格動向、家庭用ガス分野におけるオール電化攻勢など厳しい状況が予想されます。

こうした中で当社は、今般、平成21年度を初年度とする長期計画「第12次5ヶ年計画」を策定いたしました。今回の計画は、前回の5ヶ年計画に比べて大きく変化した経営環境、すなわち天然ガス転換完了後における大口需要の大幅な増加やエネルギー間競争の激化、エネルギー価格の変動などに対応し、クリーンなエネルギーである天然ガスの安定した提供を通して地域社会に貢献すること、新しい生活提案を通して家庭用分野でのお客さまの増加を図ること、また将来の静浜パイプライン稼働に伴うガス販売量の増加並びに営業エリア拡大への対策を準備することなどを織り込んだ、新しい事業モデルの構築を主眼としております。

当社グループはこの新5ヶ年計画に基づき、産業用（大口部門）と民生用（小口部門）それぞれの特性に立脚した営業戦略を展開していきます。また会社の構造改革と業務変革を推進して収益性向上に努めるとともに、当社グループが所属するサーラグループの協力・連携を強化した共同営業戦略の推進や、お客さま情報の充実を図るシステムの構築、静浜パイプラインの早期建設開始に向けた業務などを全力で進めてまいります。

産業用（大口）分野では、省エネルギーに関する技術力を活かした多様なソリューション提案によりお客さまとの絆を深めるとともに、静浜パイプライン沿線のエリアに営業範囲を拡大してまいります。

民生用（小口）分野では、ショールームの充実とPRの強化により、いよいよ本年市場投入される家庭用燃料電池「エネファーム」を始めとする重点機器を普及拡大するとともに、「サーラカード」など豊かな暮らしをもたらす幅広い生活提案を積極的に推進し、お客さまとの絆を強化してまいります。

加えて、ガス機器・導管等の保安体制の強化、地震防災対策をはじめとするリスク管理の充実、環境保全活動、組織体質強化と人材育成、社会貢献活動並びにコンプライアンス活動等にも積極的に取り組んでまいります。

不動産事業では、東三河における中心市街地再開発等への積極的な展開を図っていきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 製造設備	1,577,776		1,366,537		
2 供給設備	27,297,994		26,294,557		
3 業務設備	3,247,770		3,491,771		
4 その他の設備	5,058,505		4,969,836		
5 建設仮勘定	477,847		531,212		
有形固定資産合計	37,659,895		36,653,915		
(2) 無形固定資産	236,764		556,900		
無形固定資産合計	236,764		556,900		
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	10,074,057		9,200,386		
2 繰延税金資産	254,786		365,742		
3 その他	219,939		279,941		
貸倒引当金	△45,742		△44,542		
投資その他の資産合計	10,503,040		9,801,528		
固定資産合計	48,399,700	89.07	47,012,343	88.35	△1,387,356
II 流動資産					
1 現金及び預金	2,008,887		1,759,301		
2 受取手形及び売掛金	2,628,430		3,065,089		
3 たな卸資産	760,228		959,194		
4 繰延税金資産	210,948		222,668		
5 その他	166,685		206,070		
貸倒引当金	△11,410		△13,345		
流動資産合計	5,763,769	10.61	6,198,978	11.65	435,208
III 繰延資産					
1 開発費	175,195		—		
繰延資産合計	175,195	0.32	—	—	△175,195
資産合計	54,338,665	100.00	53,211,321	100.00	△1,127,343

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 長期借入金	17,848,155		15,857,715		
2 繰延税金負債	70,690		34,949		
3 退職給付引当金	1,527,456		1,560,362		
4 役員退職慰労引当金	386,090		409,490		
5 ガスホルダー修繕引当金	171,178		139,382		
6 負ののれん	17,978		5,992		
7 その他	392,174		265,732		
固定負債合計	20,413,722	37.57	18,273,623	34.34	△2,140,098
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	4,592,480		5,990,440		
2 支払手形及び買掛金	2,503,785		2,912,114		
3 短期借入金	5,620,000		6,822,000		
4 未払法人税等	366,855		119,178		
5 繰延税金負債	138		245		
6 賞与引当金	418,998		411,048		
7 その他	3,315,951		2,328,041		
流動負債合計	16,818,209	30.95	18,583,069	34.92	1,764,859
III 引当金					
1 ガス熱量変更引当金	310,837		—		
引当金合計	310,837	0.57	—	—	△310,837
負債合計	37,542,769	69.09	36,856,693	69.26	△686,076

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	3,162,789	5.82	3,162,789	5.95	—
2 資本剰余金	1,688,188	3.11	1,688,121	3.17	△67
3 利益剰余金	11,037,773	20.31	11,130,622	20.92	92,848
4 自己株式	△178,775	△0.33	△189,594	△0.36	△10,819
株主資本合計	15,709,976	28.91	15,791,938	29.68	81,961
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	1,018,707	1.88	481,031	0.91	△537,675
評価・換算差額等合計	1,018,707	1.88	481,031	0.91	△537,675
III 少数株主持分	67,212	0.12	81,658	0.15	14,446
純資産合計	16,795,896	30.91	16,354,628	30.74	△441,267
負債純資産合計	54,338,665	100.00	53,211,321	100.00	△1,127,343

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		35,769,193	100.00		36,620,851	100.00	851,657
II 売上原価		21,107,294	59.01		22,079,079	60.29	971,784
売上総利益		14,661,898	40.99		14,541,771	39.71	△120,126
III 供給販売費及び一般管理費		13,148,846	36.76		13,853,046	37.83	704,200
営業利益		1,513,052	4.23		688,724	1.88	△824,327
IV 営業外収益							
1 受取利息	1,698			2,429			
2 受取配当金	28,968			37,443			
3 持分法による投資利益	410,741			—			
4 賃貸料	173,631			166,118			
5 その他営業外収益	77,563	692,603	1.94	101,973	307,965	0.84	△384,638
V 営業外費用							
1 支払利息	349,691			363,834			
2 持分法による投資損失	—			41,561			
3 その他営業外費用	29,480	379,171	1.06	39,017	444,412	1.21	65,241
経常利益		1,826,484	5.11		552,277	1.51	△1,274,207
VI 特別利益							
1 ガス熱量変更引当金取崩し	187,063	187,063	0.52	310,837	310,837	0.85	123,773
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損	—			2,674			
2 減損損失	219,643			—			
3 投資有価証券評価損	—			65,904			
4 会員権評価損	—			5,700			
5 持分変動損失	—	219,643	0.61	2,697	76,975	0.21	△142,668
税金等調整前当期純利益		1,793,904	5.02		786,139	2.15	△1,007,765
法人税、住民税及び事業税	570,726			266,719			
法人税等調整額	28,413	599,140	1.68	112,329	379,049	1.04	△220,090
少数株主利益		14,245	0.04		2,614	0.01	△11,630
当期純利益		1,180,519	3.30		404,475	1.10	△776,044



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,162,789	1,687,715	10,191,322	△169,075	14,872,752
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△334,067		△334,067
当期純利益			1,180,519		1,180,519
自己株式の取得				△12,122	△12,122
自己株式の処分		472		3,076	3,549
持分法適用会社の持分変動に伴う 自己株式の増減				△653	△653
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	472	846,451	△9,699	837,224
平成19年12月31日残高(千円)	3,162,789	1,688,188	11,037,773	△178,775	15,709,976

項目	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	1,440,846	52,966	16,366,566
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△334,067
当期純利益			1,180,519
自己株式の取得			△12,122
自己株式の処分			3,549
持分法適用会社の持分変動に伴う 自己株式の増減			△653
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△422,139	14,245	△407,894
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△422,139	14,245	429,330
平成19年12月31日残高(千円)	1,018,707	67,212	16,795,896

## 当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,162,789	1,688,188	11,037,773	△178,775	15,709,976
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△311,626		△311,626
当期純利益			404,475		404,475
自己株式の取得				△6,851	△6,851
自己株式の処分		△67		2,256	2,189
持分法適用会社の持分変動に伴う 自己株式の増減				△6,224	△6,224
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△67	92,848	△10,819	81,961
平成20年12月31日残高(千円)	3,162,789	1,688,121	11,130,622	△189,594	15,791,938

項目	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	1,018,707	67,212	16,795,896
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△311,626
当期純利益			404,475
自己株式の取得			△6,851
自己株式の処分			2,189
持分法適用会社の持分変動に伴う 自己株式の増減			△6,224
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△537,675	14,446	△523,229
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△537,675	14,446	△441,267
平成20年12月31日残高(千円)	481,031	81,658	16,354,628

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,793,904	786,139	△1,007,765
減価償却費	4,021,790	4,775,918	754,127
減損損失	219,643	—	△219,643
長期前払費用の償却	7,728	10,325	2,597
繰延資産(開発費)の償却	476,041	175,195	△300,845
貸倒引当金の増加額・減少額(△)	△2,563	735	3,298
賞与引当金の増加額・減少額(△)	△45,987	△7,949	38,038
役員賞与引当金の増加額・減少額(△)	△29,900	—	29,900
ガスホルダー修繕引当金の増加額・減少額(△)	△3,582	△31,796	△28,214
退職給付引当金の増加額・減少額(△)	△29,465	32,905	62,371
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)	44,840	23,400	△21,440
ガス熱量変更引当金の増加額・減少額(△)	△187,063	△310,837	△123,773
受取利息及び受取配当金	△30,666	△39,873	△9,206
支払利息	349,691	363,834	14,143
持分法による投資利益(△)・投資損失	△410,741	41,561	452,302
持分変動による利益(△)・損失	—	2,697	2,697
投資有価証券売却益(△)・売却損	—	2,674	2,674
投資有価証券評価損	—	65,904	65,904
会員権評価損	—	5,700	5,700
売上債権の増加額(△)・減少額	△103,557	△384,922	△281,364
たな卸資産の増加額(△)・減少額	360,659	△198,966	△559,625
仕入債務の増加額・減少額(△)	△210,362	405,157	615,520
未払消費税等の増加額・減少額(△)	△66,601	186,549	253,151
未払確定拠出年金移行掛金の増加額・減少額(△)	△115,959	△113,898	2,061
その他	136,006	△51,026	△187,033
小計	6,173,852	5,739,427	△434,425
利息及び配当金の受取額	167,323	161,954	△5,369
利息の支払額	△367,345	△363,510	3,834
法人税等の支払額(△)・還付額	△575,032	△571,968	3,064
その他	△86	△1,354	△1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,398,712	4,964,548	△434,164

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,262,432	△4,920,116	342,315
有形固定資産の売却による収入	92,412	6,720	△85,691
無形固定資産の取得による支出	△175,683	△344,614	△168,931
投資有価証券の取得による支出	—	△181,502	△181,502
投資有価証券の売却による収入	5,400	7,326	1,926
長期前払費用の支出	△9,588	△17,490	△7,901
敷金の差入れによる支出	—	△70,851	△70,851
その他	26,592	3,177	△23,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,323,299	△5,517,351	△194,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額・減少額 (△)	357,000	1,202,000	845,000
長期借入れによる収入	7,200,000	4,000,000	△3,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,443,210	△4,592,480	△149,270
社債の償還による支出	△3,000,000	—	3,000,000
少数株主からの払込みによる収入	—	11,796	11,796
配当金の支払額	△333,269	△310,186	23,083
その他	△8,573	△4,662	3,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,053	306,467	534,520
IV 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)	△152,640	△246,335	△93,695
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,152,027	1,999,387	△152,640
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,999,387	1,753,051	△246,335

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 15社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部及び㈱イワタガスサービスの決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: left;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部ガス不動産㈱</td> <td>10月31日※1</td> </tr> <tr> <td>名豊ビル㈱</td> <td>10月31日※1</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アール・ピー</td> <td>3月31日※2</td> </tr> <tr> <td>サーラススポーツ㈱</td> <td>8月31日※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>※3 10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	(会社名)	(決算日)	中部ガス不動産㈱	10月31日※1	名豊ビル㈱	10月31日※1	㈱エス・アール・ピー	3月31日※2	サーラススポーツ㈱	8月31日※3	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に㈱イワタガスサービスは、サーラガス磐田㈱へ社名変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 16社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に静浜パイプライン㈱を設立し、同社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ガスリビング中部、㈱ガスリビング西部、㈱ガスリビング南部及びサーラガス磐田㈱の決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(会社名)</th> <th style="text-align: left;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部ガス不動産㈱</td> <td>10月31日※1</td> </tr> <tr> <td>名豊ビル㈱</td> <td>10月31日※1</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・アール・ピー</td> <td>3月31日※2</td> </tr> <tr> <td>サーラススポーツ㈱</td> <td>8月31日※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>※3 10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 左に同じ。</p>	(会社名)	(決算日)	中部ガス不動産㈱	10月31日※1	名豊ビル㈱	10月31日※1	㈱エス・アール・ピー	3月31日※2	サーラススポーツ㈱	8月31日※3
(会社名)	(決算日)																				
中部ガス不動産㈱	10月31日※1																				
名豊ビル㈱	10月31日※1																				
㈱エス・アール・ピー	3月31日※2																				
サーラススポーツ㈱	8月31日※3																				
(会社名)	(決算日)																				
中部ガス不動産㈱	10月31日※1																				
名豊ビル㈱	10月31日※1																				
㈱エス・アール・ピー	3月31日※2																				
サーラススポーツ㈱	8月31日※3																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>												
<p>②たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除いております。）、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）並びにその他の設備のうちザシティエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="padding-left: 20px;">10～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">導管</td> <td style="padding-left: 20px;">13～22年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,961千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年	<p>②たな卸資産 左に同じ。</p> <p>③デリバティブ 左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除いております。）、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線（豊橋～浜松地区を連結する輸送導管）並びにその他の設備のうちザシティエネルギーセンター（地域冷暖房施設）の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="padding-left: 20px;">10～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">導管</td> <td style="padding-left: 20px;">13～22年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218,735千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 左に同じ。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年
建物	15～50年												
機械装置	10～20年												
導管	13～22年												
建物	15～50年												
機械装置	10～20年												
導管	13～22年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>②退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した連結会計年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ガスホルダー修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ガス熱量変更引当金 連結財務諸表提出会社は、熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>③役員退職慰労引当金 左に同じ。</p> <p>④ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>⑤賞与引当金 左に同じ。</p> <p>⑥ガス熱量変更引当金 左に同じ。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>③ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p>	—————



注記事項

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,397,238	4,270,975	2,942,052	1,158,926	35,769,193	—	35,769,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,139	2,414	282,116	8,210	336,880	(336,880)	—
計	27,441,378	4,273,389	3,224,169	1,167,136	36,106,074	(336,880)	35,769,193
営業費用	24,393,762	4,339,583	2,744,307	1,126,961	32,604,614	1,651,527	34,256,141
営業利益(又は営業損失)	3,047,615	(66,193)	479,862	40,175	3,501,460	(1,988,408)	1,513,052
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	31,647,177	980,343	5,936,350	1,203,913	39,767,784	14,570,880	54,338,665
減価償却費	3,682,317	2,641	155,728	105,824	3,946,512	75,278	4,021,790
減損損失	182,075	—	37,568	—	219,643	—	219,643
資本的支出	4,385,501	1,971	567,458	97,405	5,052,336	113,927	5,166,264

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,041,886千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,180,516千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、各セグメントの営業費用はガス事業が32,131千円、器具及び工事事業が74千円、不動産事業が1,870千円、その他の事業が9,745千円、消去又は全社が138千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,089,392	4,697,688	1,484,803	1,348,966	36,620,851	—	36,620,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,087	2,339	308,829	8,279	375,536	(375,536)	—
計	29,145,480	4,700,028	1,793,633	1,357,245	36,996,387	(375,536)	36,620,851
営業費用	26,522,290	4,821,322	1,683,761	1,271,929	34,299,303	1,632,822	35,932,126
営業利益（又は営業損失）	2,623,190	(121,294)	109,872	85,316	2,697,084	(2,008,359)	688,724
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	30,965,912	1,175,189	6,313,619	1,220,333	39,675,055	13,536,266	53,211,321
減価償却費	4,357,132	4,907	217,632	115,814	4,695,487	80,430	4,775,918
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,525,316	8,743	234,353	17,888	3,786,302	332,514	4,118,816

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,061,883千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,128,262千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、各セグメントの営業費用はガス事業が199,265千円、器具及び工事事業が111千円、不動産事業が11,316千円、その他の事業が3,867千円、消去又は全社が4,175千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

c 海外売上高

海外売上高がないため、開示の対象となる事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	1株当たり純資産額 381.77 円	1	1株当たり純資産額 371.75 円
2	1株当たり当期純利益金額 26.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2	1株当たり当期純利益金額 9.23 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,180,519	404,475
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,180,519	404,475
期中平均株式数 (千株)	43,833	43,800

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	第86期 (平成19年12月31日)		第87期 (平成20年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 製造設備	1,577,776		1,366,537		
2 供給設備	27,297,994		26,294,557		
3 業務設備	3,536,267		3,787,977		
4 附帯事業設備	758,324		710,532		
5 建設仮勘定	477,847		531,212		
有形固定資産合計	33,648,210		32,690,817		
(2) 無形固定資産	230,601		550,896		
無形固定資産合計	230,601		550,896		
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,406,457		1,666,997		
2 関係会社投資	2,940,386		3,128,067		
3 出資金	640		640		
4 長期前払費用	16,746		24,387		
5 繰延税金資産	253,763		365,225		
6 その他投資	124,380		180,572		
貸倒引当金	△24,712		△24,712		
投資その他の資産合計	5,717,661		5,341,177		
固定資産合計	39,596,473	88.92	38,582,890	88.77	△1,013,582
II 流動資産					
1 現金及び預金	1,578,518		1,305,258		
2 受取手形	170,772		273,576		
3 売掛金	2,190,951		2,503,339		
4 関係会社売掛金	167,095		158,692		
5 未収入金	55,890		28,925		
6 製品	28,981		36,233		
7 原料	95,256		93,569		
8 貯蔵品	87,219		85,502		
9 前払費用	25,258		27,185		
10 関係会社短期債権	43,701		46,144		
11 繰延税金資産	220,703		230,331		
12 その他流動資産	107,357		104,507		
貸倒引当金	△10,122		△11,965		
流動資産合計	4,761,584	10.69	4,881,301	11.23	119,717
III 繰延資産					
1 開発費	175,195		—		
繰延資産合計	175,195	0.39	—	—	△175,195
資産合計	44,533,253	100.00	43,464,192	100.00	△1,069,060

区分	第86期 (平成19年12月31日)		第87期 (平成20年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 長期借入金	16,001,860		15,602,880		
2 退職給付引当金	1,395,918		1,416,888		
3 役員退職慰労引当金	369,650		389,050		
4 ガスホルダー修繕引当金	171,178		139,382		
5 その他固定負債	116,172		13,288		
固定負債合計	18,054,778	40.54	17,561,488	40.40	△493,289
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の固定負債	4,358,980		4,398,980		
2 買掛金	2,354,012		2,696,775		
3 短期借入金	3,200,000		3,800,000		
4 未払金	1,584,516		699,010		
5 未払費用	561,780		581,010		
6 未払法人税等	235,481		115,174		
7 前受金	92,908		122,169		
8 預り金	66,920		65,940		
9 関係会社短期債務	210,800		163,988		
10 賞与引当金	313,564		291,956		
11 社内預り金	452,292		442,724		
12 その他流動負債	—		4		
流動負債合計	13,431,258	30.16	13,377,734	30.78	△53,523
III 引当金					
1 ガス熱量変更引当金	310,837		—		
引当金合計	310,837	0.70	—	—	△310,837
負債合計	31,796,874	71.40	30,939,223	71.18	△857,650

区分	第86期 (平成19年12月31日)		第87期 (平成20年12月31日)		対前年比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,162,789	7.10	3,162,789	7.28	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,685,117			1,685,117		
(2) その他資本剰余金	3,070			3,003		
資本剰余金合計		1,688,188	3.79	1,688,121	3.88	△67
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	576,844			576,844		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金	25,493			22,969		
別途積立金	5,480,000			5,980,000		
繰越利益剰余金	1,002,127			726,560		
利益剰余金合計		7,084,465	15.91	7,306,374	16.81	221,909
4 自己株式		△37,992	△0.08	△42,587	△0.10	△4,595
株主資本合計		11,897,451	26.72	12,114,698	27.87	217,246
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		838,927		410,270		
評価・換算差額等合計		838,927	1.88	410,270	0.95	△428,657
純資産合計		12,736,379	28.60	12,524,968	28.82	△211,410
負債純資産合計		44,533,253	100.00	43,464,192	100.00	△1,069,060

## (2) 損益計算書

区分	第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 製品売上							
1 ガス売上	27,441,378	27,441,378	100.00	29,145,480	29,145,480	100.00	1,704,102
II 売上原価							
1 期首たな卸高	27,560			28,981			
2 当期製品製造原価	3,087,099			3,261,543			
3 当期製品仕入高	11,952,414			13,466,486			
4 当期製品自家使用高	74,197			84,291			
5 期末たな卸高	28,981	14,963,894	54.53	36,233	16,636,486	57.08	1,672,591
売上総利益		12,477,483	45.47		12,508,993	42.92	31,510
III 供給販売費	9,429,867			9,885,803			
IV 一般管理費	2,041,886	11,471,754	41.80	2,061,883	11,947,687	40.99	475,933
事業利益		1,005,729	3.67		561,306	1.93	△444,422
V 営業雑収益							
1 受注工事収益	645,670			803,812			
2 器具販売収益	3,200,090			3,360,105			
3 その他営業雑収益	9,807	3,855,568	14.05	7,647	4,171,566	14.31	315,998
VI 営業雑費用							
1 受注工事費用	686,402			820,069			
2 器具販売費用	3,248,493	3,934,896	14.34	3,462,623	4,282,693	14.69	347,797
VII 附帯事業収益		256,229	0.93		288,388	0.99	32,158
VIII 附帯事業費用		215,347	0.78		248,057	0.85	32,709
営業利益		967,283	3.52		490,510	1.68	△476,773
IX 営業外収益							
1 受取利息	2,239			2,214			
2 受取配当金	31,755			33,400			
3 関係会社受取配当金	116,391			139,973			
4 賃貸料	230,912			227,790			
5 雑収入	55,180	436,479	1.59	70,523	473,903	1.63	37,423
X 営業外費用							
1 支払利息	267,184			310,588			
2 社債利息	30,106			—			
3 雑支出	29,656	326,947	1.19	32,672	343,260	1.18	16,312
経常利益		1,076,815	3.92		621,152	2.13	△455,662

区分	第86期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			第87期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
X I 特別利益							
1 ガス熱量変更引当金 取崩し	187,063			310,837			
2 投資損失引当金戻入益	16,109	203,173	0.74	6,195	317,032	1.09	113,859
X II 特別損失							
1 投資有価証券売却損	—			2,674			
2 減損損失	182,075			—			
3 投資有価証券評価損	—			65,904			
4 会員権評価損	—	182,075	0.66	5,700	74,278	0.25	△107,797
税引前当期純利益		1,097,913	4.00		863,907	2.96	△234,005
法人税等	371,936			216,563			
法人税等調整額	53,186	425,123	1.55	113,808	330,371	1.13	△94,751
当期純利益		672,790	2.45		533,536	1.83	△139,254



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成19年 1 月 1 日～平成19年12月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特定ガス導管工事償却準備金	買換資産圧縮積立金	
前期末残高 (千円)	3,162,789	1,685,117	2,598	1,687,715	576,844	53,399	28,294
当期変動額							
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						△53,399	
買換資産圧縮積立金の取崩し							△2,801
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			472	472			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計 (千円)	—	—	472	472	—	△53,399	△2,801
当期末残高 (千円)	3,162,789	1,685,117	3,070	1,688,188	576,844	—	25,493

項目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高 (千円)	4,780,000	1,307,203	6,745,742	△28,945	11,567,302	1,211,381	12,778,684
当期変動額							
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し		53,399	—		—		—
買換資産圧縮積立金の取崩し		2,801	—		—		—
別途積立金の積立	700,000	△700,000	—		—		—
剰余金の配当		△334,067	△334,067		△334,067		△334,067
当期純利益		672,790	672,790		672,790		672,790
自己株式の取得				△12,122	△12,122		△12,122
自己株式の処分				3,076	3,549		3,549
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△372,453	△372,453
当期変動額合計 (千円)	700,000	△305,076	338,722	△9,046	330,149	△372,453	△42,304
当期末残高 (千円)	5,480,000	1,002,127	7,084,465	△37,992	11,897,451	838,927	12,736,379

当事業年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						買換資産圧縮積立金	別途積立金
前期末残高（千円）	3,162,789	1,685,117	3,070	1,688,188	576,844	25,493	5,480,000
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩し						△2,523	
別途積立金の積立							500,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△67	△67			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計（千円）	－	－	△67	△67	－	△2,523	500,000
当期末残高（千円）	3,162,789	1,685,117	3,003	1,688,121	576,844	22,969	5,980,000

項目	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
前期末残高（千円）	1,002,127	7,084,465	△37,992	11,897,451	838,927	12,736,379
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩し	2,523	－		－		－
別途積立金の積立	△500,000	－		－		－
剰余金の配当	△311,626	△311,626		△311,626		△311,626
当期純利益	533,536	533,536		533,536		533,536
自己株式の取得			△6,851	△6,851		△6,851
自己株式の処分			2,256	2,189		2,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△428,657	△428,657
当期変動額合計（千円）	△275,566	221,909	△4,595	217,246	△428,657	△211,410
当期末残高（千円）	726,560	7,306,374	△42,587	12,114,698	410,270	12,524,968

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

第86期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第87期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法に基づく原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      製品、原料、貯蔵品                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ                      時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,270千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      左に同じ。</p> <p>(2) たな卸資産                      左に同じ。</p> <p>(3) デリバティブ                      左に同じ。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ203,441千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      左に同じ。</p>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年
建物	15～50年												
機械装置	10～20年												
導管	13～22年												
建物	15～50年												
機械装置	10～20年												
導管	13～22年												

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 開発費は 5 年間の均等償却を行っております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した事業年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(7) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第 3 条に基づき計上しております。</p> <p>5 売上計上基準 ガス売上 検針基準</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 左に同じ。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 左に同じ。</p> <p>(2) 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>(6) 賞与引当金 左に同じ。</p> <p>(7) ガス熱量変更引当金 左に同じ。</p> <p>5 売上計上基準 左に同じ。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。

## 【ご参考】

## 売上高等明細表

項目		平成19年実績 (前期比)	平成20年実績 (前期比)	平成21年予想 (前期比)
売上高 百万円 (%)	ガス売上	27,441 (5.6)	29,145 (6.2)	29,160 (0.1)
	受注工事収益	645 (△14.8)	803 (24.5)	717 (△10.8)
	器具販売収益	3,200 (△7.9)	3,360 (5.0)	3,224 (△4.0)
	その他営業雑収益	9 (△17.8)	7 (△22.0)	6 (△21.5)
	附帯事業収益	256 (9.9)	288 (12.6)	291 (1.1)
	計	31,553 (3.6)	33,605 (6.5)	33,400 (△0.6)
ガス販売量 千m <sup>3</sup> (%)	家庭用	64,940 (△3.8)	66,258 (2.0)	67,623 (2.1)
	業務用	204,068 (7.0)	190,916 (△6.4)	190,039 (△0.5)
	計	269,009 (4.2)	257,174 (△4.4)	257,662 (0.2)
需要家戸数 戸 (戸)	豊橋・豊川	92,094 (1,020)	93,237 (1,143)	94,319 (1,082)
	浜松・磐田	130,798 (893)	132,337 (1,539)	133,302 (965)
	計	222,892 (1,913)	225,574 (2,682)	227,621 (2,047)
設備投資 (百万円)		4,502	3,865	6,179

(注) ガス販売量は、46.04655メガジュール (11,000kcal) / m<sup>3</sup>換算で表示しております。